平成:	30年度事務	事業	実績評価	<b>西表</b>						
1事	業概要					課名	産業振興課	事業No.	165	
						会計	一般会計			
事務事業名			勤労	者支援事業		事業区分	政策	実施区分	継続	
						開始		終了		
	主要区分		主	記号	計画等名称					
	戦略計画									
根	分野別計画			地域経済活	5性化プログラム					
拠										
	法令・例規等									
_	事業目的	対象		飯田市内の勤労者・事業所、飯田下伊那の勤労者・事業所(飯田勤労者共済会)						
=	中来口口)	意図		安心して働ける環境づくりや勤労者の生活安定と福祉向上						
2事	業内容									
取組内容						経費の内容事業費			事業費(千円)	
	勤労	者の生	生活安定	と福祉の向	上を図るため、勤労者に対する	勤労者住宅建設資金融資利子の補給			310	
	住宅	建設質	資金融資	〔等支援や事	業所に対する退職金共済支援、	勤労者協調融資	への預託		70,000	
				「への支援を	行い、安心して働ける環境づく	中小企業退職金共済等加入事業所の支援			844	
	りを	進める	ました。			飯田市勤労者協議会事業の支援				
   30年	FÆ					飯田勤労者共済	会への補助		12,586	

2 事業内容												
5 5141 5			取組内容				経費		事業費(千円)			
	勤労者の	)生活安定と福	<b>业の向上を図るた</b>	め、勤労者に対	けする	勤労者住宅建設資金融資利子の補給				310		
			爰や事業所に対す				協調融資への預		70,000			
	勤労者関	係団体等への	支援を行い、安心	して働ける環境	きづく	中小企	業退職金共済等	加入事業所の支	援	844		
	りを進め	)ました。				飯田市	勤労者協議会事		6.833			
						飯田勤:	労者共済会への		12,586			
30年度									,			
取組												
						その他の	の経費		1,368			
	+5	標名 (数値で	主サス活動具)	単位	平成2	28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	18	15日(奴삩 し	久にる/白勁里/	丰位	実	績	実績	実績				
	勤労者住宅建設資金利用者数       人						31	16				
	中小企業	<b>退職金共済等</b>	補助対象事業所数	所		26	39	42				
活動指標	勤労者協調融資新規利用者数      人						2	44				
10±//101/3	飯田勤労	者共済会事業院	所加入率	%		17	17	17				
		7 66 05						7 - 1/14 17 == -=				
		予算額	192,492	特定財源内訳及び補足事項								
00左座	7	決算額 91,941 PR + 10 0			(そ)勤労者生活教育資金貸付預託金回収金 70,000千円 (そ)勤労者福祉推進事業町村負担金 3,600千円							
30年度   決算		国庫支出金 県支出金	0	(7) 封力有個	11111111111111111111111111111111111111	尹未刊刊	貝担並 3,000	1.13				
次昇   (千円)	財源の	地方債	0									
(113)	状況	その他	73,600									
		一般財源	18,341									
		一般射源	18,341									

-般財源 3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	1	9,906	9,355	労働諸費
2	1	5	1	1	10	2	12,586	12,586	飯田勤労者共済会補助事業費
3	1	5	1	1	10	3	170,000	70,000	勤労者協調融資事業費
4									
5									
6									
7									
振返	振返り課題認識 協調融資事業については、融資申請手続きを見直し、平成30年7月から手続きの簡素化を図ったことから、平成30年度の新規申込者は44人と前年度(2人)より大幅に増加しました。融資限度額に対する融資利用率は62%で、預託金の有効活用に繋がりました。利用者が減少した住宅建設資金融資利子補給事業を含め、引き続き、勤労者に対する支援事業の周知を図り、利用者の拡大を図っていくことが必要です。								
上記の課題解決						の案内や勤労者関係団体等と協力した支援事業の周知を行うことが重			
次年度に向けて の取り組み ・協調融資の預託金については、新規申込み及び融資残高を考慮した金額となるよう検討し、有効活用を図ります。 ・協調融資事業及び住宅建設資金融資利子補給事業等の周知について、勤労者関係団体等と協調して取り組みます。									